

第27回高知県公立大学法人評価委員会 議事要旨

平成30年8月29日(水) 13:25~15:30

場所：高知会館 2階天平

出席者

評価委員：宮田速雄(委員長) 寺田覚 木村靖二 濱中俊一

県：井澤私学・大学支援課長 大崎課長補佐 石田チーフ 島田主幹

委員長

高知県公立大学法人の平成29年度業務実績報告書について、事務局から説明をお願いします。

事務局

平成29年度業務実績報告書につき、前回の評価委員会における一部のご指摘について、大学法人で検討した結果、資料1のとおり報告書の一部を修正し再提出された。

委員長

ただいまの事務局の説明に対して、質問があればお願いします。ないようであれば、報告書の修正については、これで終了する。

委員長

続いて、高知県公立大学法人の平成29年度業務実績評価書案について、事務局から説明をお願いします。

事務局

・・・説明・・・

委員長

ただいまの事務局の説明に対して、質問があればお願いします。

H委員

6ページ高知工科大学の教育の質の向上に関する目標を達成するための措置において、「～また、専任教員の採用により、教員一人当たりの学生数が減少するなど、教育環境が向上した。」とある。別の視点となるが、働き改革ということがしきりに言われ、小・中高等学校等でも見直しが見直されているが、将来的には、大学でも働き方改革という視点から見直すというようなことは考えているのか。昨今、授業のコマ数等の増加に伴い業務が増加している。その負担軽減が課題としてあがってきている。

事務局

高知工科大学は、公設民営の大学として始まり、当時は研究に力を注ぎ有為な人材を輩出してきたが、公立大学になった今は、学生に対する教育の充実を図ることに力を注いでいる。学長は、学生に対する学修環境を整えていくため、教員の数を増加して教員1人当たりの学生数の比率を他の公立大学の水準まで引き上げていきたいと考えている。そのようなことが、働き方改革にも繋がっていくのではと思われる。今後も、高知工科大学は学修環境の向上に努めて行かろうが、当然、その中には、今後、働き方改革の視点も取り上げていくことになると思われる。このような意見があったということを大学に伝えるようにする。

委員長	高知工科大学の教員1人当たりの学生数の割合は、他の公立大学と比較するとどうなのか。特別多い、少ないというわけではないのか。
事務局	他の公立大学と比較すると、高知工科大学は、教員1人当たりの学生数は多い。これは、少ない教員の数で学生の教育を行っているということを表している。一方、高知県立大学は、少人数教育が特色ということもあり、教員1人当たりの学生数は少ない。
H委員	高知工科大学は、厳選した主要科目で、必修科目という考え方がなく、カリキュラムを改編には、ある程度自由度があると思われるが、工夫をしながら取り組んでいるという感想を持っている。
事務局	高知工科大学は、全科目選択制であり必須科目はなく、主要科目は1～3限目に配置、4限目以降は学生の自主学習時間としている。頑張っている学生には、研究室のスペースを貸して、そこで学修・研究に取り組ませている。
H委員	大学や高等専門学校等は、必修科目を設定していないと、JABEEという資格がとれない。JABEEは、アメリカ発祥の資格で、現場監督等を行う場合に、その資格を求められる。工科大学がJABEEを求めているのはひとつの判断。今後、働き方改革を意識して取り組んでいただきたい。その事例を参考にさせていただければと思っている。
K委員	<p>少人数教育だから質がいいというわけではない。少人数教育にも、不本意な少人数教育がある。つまり、そもそも入学者数が少ない。学生数が少ないのに対して、教員の数は以前のままという場合がある。今は、私立大学の4割の大学が定員を充足していない状況にある。そうなると、自動的に一部の大学が少人数化する。入学者数が充足していないと、定員減になり教員の減少を招き、文科省から補助金が出ないという負のスパイラルになる。最終的には統合してはどうかということになる。少人数教育という言葉には、そのような側面もあることを念頭におく必要がある。質の向上を表すには、具体的に、どういう学生を輩出しているのかという点に注目していかなければいけない。</p> <p>質の向上に資することがあらゆる項目のテーマになっている。最終的な評価は、教育、研究、社会貢献の質が向上しているのかということである。最終的に、これを証明し報告しなければいけない。最終年の6年目には、どのような質が向上したのかをエビデンスを用い証明しなければならない。両大学は、どのようなエビデンスを考えているのか。質の向上を証明することは、大変なことである。ところが、今回、初年度の評価から、質の向上の措置を取っており、すでにS・A評価が並んでいるが、Bで合格である。1～3年目の計画は、インフラ的な計画が多い。例えば、資金の獲得やカリキュラムの変更とか。それらが、最終</p>

年の6年目に、どのような質の向上につながったのかを証明しなければならない。例えば、分かりやすく言うと、このようにカリキュラムを変更したので、あらゆる企業からひっぱりだこになる学生が育ったというように証明する。両大学は、最終年度の質の向上を想定して、改革を行っているのだろうか。初年度から、何ゆえS・Aが多いのだろうか。国立大学では、初年度の評価でSはつけない。初年度からSとすると、そもそも目標設定が低いという批判が出る。

大学には、最終年度を見据えた年度評価をお願いしたい。1～3年目は因果関係になることが多い。エビデンスをしっかりと準備して、どういう順序で質が向上したのかを証明できるように、最終年度のエビデンスをどう出すのかを念頭において自己評価を行っていただきたい。初年度から、科研費が高水準だからS評価というのは、ありえない。科研費は、過去の実績への信頼とテーマへの将来性であり、科研費は現在の研究水準が高いということの証明にはならず、期待値である。本来、科研費は3年で成果を求められるものが多く、とすれば、研究の質の向上におけるエビデンスとしての科研費は、科研費を取ってから3年目にどのような成果があったかということになる。有名な雑誌等に論文が何本出ているのか。そろそろ、むやみに科研費を獲得しなさいというような施策に疑念を抱く大学も出始めている。

1～3年目はインフラの整備、制度改革のようなことをどのくらいやっているのかということであり、4～6年目はインフラ整備を行った3年間の成果が反映されるものとなるような実績報告を行うべきである。今のうちから、エビデンスをどうするのかをしっかりと考えていただきたい。この点を、大学に十分伝えていただきたい。

また、将来起こるであろう南海トラフ地震の防災対策を講ずることも大切だが、今回あった豪雨のような日常的な環境に対する防災にも視野を広げ取り組んでいただきたい。

少し、視点が変わるが、高知県は、クーラーの普及率はどうなのか。

委員長

高知県の小中学校におけるクーラーの普及率は、全国平均よりも低い。

K委員

そのような分野における地域への協力のあり方や日常防災に関してどのような貢献していくのかも考え取り組んでいただきたい。

途中で計画を追加・修正することも可能ではないか。場合によっては、計画の修正等も考えていくことが必要。

一番重要なことは、6年目に質の向上をどうエビデンスで証明するかであり、単年度評価は軽くして、6年目は厚くするという方向に切り替えていくことが必要である。大学評価・学位授与機構は、最終年度しか注視していない。その他の年度は、文科省が、進捗状況をみているに過ぎない。国が関心があるのは、6年間でどういう結果を出したのかであり、そこを大学評価・学位授与機構が重視している。今は、大学評価においては、6年目だと予算に反映できないため、6年目ではなく4年

目を審査して、その結果を予算に反映するしようとしている。

事務局

自己評価・自己点検となっており、今回から5段階評価になったが、単年度の評価は、SとかAとかには重きを置かずに、進捗状況を確認していき、4年目の評価を重点的にみていくやり方に変えていけばどうかというところ。

K委員

これは、適切な評価を行っていくとともに、大学の毎年の負担を減らしつつ実質的なことを大学に求めていくということつながるので、少しずつ変えていくといい。

事務局

評価委員会自体の役割も変わってきており、逆に、大学が自己点検をしっかりと行っていくという方向に移行している。

K委員

大学内で、自己点検ばかりやっているのは、仲間同士となり閉鎖的で良くない。例えば、論文について触れると、大学内の人間だけが集まって審査した論文は、学外では学術的な価値はない。大学外部で認められるには、外部の者の審査が必要である。

また、教育の質の向上としては、留年率、就職率、退学率とかの数値の変化がひとつのエビデンスになる。単年度単位の評価では、SとA評価の個数は気にしないでほしい。SやA評価であれば説明が必要になるが、B評価は普通ということであり、本来説明が不要である。今回の平成29年度実績報告書では、SとAが多くて、Bが少なかった。そのため、反対にB評価の説明を求めた。基本的にはB評価で十分であり、B評価に説明を求められるような評価の書き方は、あまり良くない。今後、将来的に、この点を変えていただきたい。そうでなければ、6年目の評価に困ることになる。ダブルスタンダードは、かなり無くなったと思う。

事務局

6年度に向けて、次年度から急に評価が落ちるのもどうかと思われるが、あまり気にせずということになる。

K委員長

S・A評価を気にしない。Sが何個あったのに無くなったとか気にすると、疲れてくる。最終年度のエビデンスをどのように作るのかではなく、単年度評価のSやAをどうやって作り出そうかということに注力するので、話がおかしくなる。

委員長

この件を大学に伝え、6年目を見据えた評価を行うようお願いする。

T委員

政府が平成30年6月15日に閣議決定した経済財政諮問会議の答申において、人材確保ということで、高等教育の無償化が提言されていたが、それに課題が与えられている。文教・科学技術等において、「エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底」というタイトルで、民間で行っている

PDCAサイクルを教育分野に持ち込むということが提言されていた。科学技術分野においても、予算のエビデンスの構築、コスト・効果を含めた見える化、EBPM化を進め予算の向上を図るとある。これは、コストや成果を目に見えるエビデンスで裏づけさせることに他ならない。そういった意味でも、今後、大学の実績報告書が、どうなっていくかは注目に値すると考えている。

委員長

本来、教育・研究は長期スパンで、その成果を見ていくべきであるが、昨今、国は、短期スパンで実学的な成果を求めすぎる傾向があるという点が心配される。

T委員

国立大学は、法人化時に、運営費交付金を毎年1%削減する、その代わりに、自助努力による資金を増加せよとなった。ということは、実学的な研究ばかりで、基礎研究が疎かになるというような弊害があるのではないだろうか。

K委員

弊害どころか、はっきりと現れてきている。実際に発表論文の数が減ってきている。

委員長

他に意見がなければ、高知県公立大学法人の平成29年度業務実績評価書につき、原案のとおり決定してよいか。

他委員

異議なし。

委員長

高知県公立大学法人の平成29年度業務実績評価書については、この内容で知事に報告することとする。

本日の会は、これを持って終了する。(了)